民主党

代表　　岡田　克也　殿

民主党経済連携調査会

会長　　古川　元久　殿

要望書

2015年10月22日

民主党宮崎県総支部連合会

**環太平洋連携協定（ＴＰＰ）大筋合意に関する要望書**

環太平洋連携協定（ＴＰＰ）交渉の大筋合意は、農林水産業を基幹産業とする本県に大きな衝撃と動揺を与えている。

特に牛肉・豚肉等農畜水産物の関税引き下げや米の輸入枠拡大は、県内農家の経営に直結するため不安は深刻で、ＪＡ宮崎中央会も「大筋合意に憤りを抑えることができない」との会長コメントを発表し、「国会批准まで反対運動を展開していく」との決意を表明している。また宮崎県議会も大筋合意までに８回に渡って県民の意を酌んだ意見書を提出し、大筋合意を受けた今月14日にも「十分な情報提供・説明と影響分析」、「十分な国会審議」等を求める意見書をまとめたところである。

今回の大筋合意は、安全・安心な食糧生産地としての責任を背負い、口蹄疫や鳥インフルエンザによる甚大な被害からの復興・新生の歩みを続けてきた本県農業の根幹を揺るがすものであり、到底受け入れられない。

一方で、貿易立国としての我が国の国際的地位を考慮すれば、高レベルの経済連携自体を否定する立場ではない。重要なことは、真に「国益」にかなう結果であり、交渉であったのかを十分に検証することである。

よって、党本部におかれては、国会議員不在という当県連の事情もお汲み取り頂き、下記の事項についてご配慮賜るよう強く要望する。

記

１　国民が十分に理解できるように合意内容の詳細及び交渉過程の情報公開を政府に強く求めるとともに、国会論戦を通して交渉経過がいかなるものであったのかを明らかにしていくこと。

２　国会論戦を通して、合意内容が衆参両院の農林水産委員会決議に合致したものであるのかを十分に検証し、国民に向けて問題点を明確にしていくこと。

３　地方への甚大な影響が懸念される農産物５項目をはじめとする分野別の合意結果が地方経済等に及ぶす影響について独自の視点で分析・検証し、その対処策を用意すること。

４　党の対処方針決定にあたっては、影響の大きい地方組織の声を十分に汲み上げるとともに、視察や調査活動を通して「現場の窮状」にしっかりと目を向け、政策に反映すること。

以上、要望する。

2015年10月22日　　　　　　　民主党宮崎県総支部連合会　　代表　　田口　雄二